

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	塩田 憲司
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率□	%	全国上位堅持	99.4(4位)	(R1)	
		高校生の大学等進学率□	%	全国上位堅持	55.1(14位)	(R1)	
		高校生の就職内定率□	%	100 (R7)	99.7 (H30)	(R1)	
		高等学校の中途退学率	%	全国平均 (1.40)以下 (R2)	1.43 (H30)	(R1)	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (R1)	98.6 (H30)	(R1)	

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み				評価			
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1	確かな学力の向上	高校生の大学等進学率	% 全国上位堅持 (R7)	55.1(14位) (H30)	(R1)	1: スーパーグローバルハイスクール推進事業費	金沢泉丘高	5,800			
							2: 高等学校における探究型学習推進事業費	県立高校20校	5,000			
							3: いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	県立高校5校	5,500			
							4: 外部専門家等を活用した最先端分野を学ぶ授業推進費	県立高校10校	2,400			
							5: 地域交流による高等学校活性化事業費	県立高校11校	2,000			
							6: いしかわ高校科学グランプリ開催費	県立高校	1,110			
	課題2	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)	高校生の就職内定率	% 100.0 (R7)	99.7 (H30)	(R1)	7: 企業人に学ぶ高校生人間力向上プロジェクト事業費	県立高校	7,200			
							8: ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	県立高校25校	4,000			
							9: 専門高校等における産学連携人材育成事業費	県立高校19校	4,000			
							10: 県産業教育フェア開催費	県内高校・特支27校	3,500			
							11: 産学連携による人材育成推進事業費	県立高校9校	4,500			
							12: 企業トップ講演会開催費	県立高校	700			
							13: 商業を学ぶ高校生の国際感覚育成事業費	県立高校	3,000			

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	塩田 憲司
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率□	%	全国上位堅持	99.4(4位)	(R1)	
		高校生の大学等進学率□	%	全国上位堅持	55.1(14位)	(R1)	
		高校生の就職内定率□	%	100 (R7)	99.7 (H30)	(R1)	
		高等学校の中途退学率	%	全国平均 (1.40)以下 (R2)	1.43 (H30)	(R1)	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (R1)	98.6 (H30)	(R1)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題3 基礎学力の向上	全国学力・学習状況調査の正答率の向上	%	70.0 (R2)	66.8 (H30)	(R1)	14: 能動的学習スタイル構築事業費	小中学校	4,500			
							15: 学力向上プログラム推進事業費	小中学校	5,000			
							16: 中学生サイエンスチャレンジ開催費	小中高等学校	1,600			
							17: 産学連携プログラミング教育強化事業費	小中高等学校	1,000			
							18: 外国人講師招へい事業費	県立学校、教員総合研修センター他	213,505			
	課題4 国際理解教育の推進	県内公立高校生生の英検準2級以上合格者の割合 (他の検定での同レベルの者を含む)	%	60.0 (R2)	45.5 (H30)	(R1)	19: 高校生の海外留学促進事業費	高校生	1,800			
							20: 金沢大学と連携した英語教育充実事業費	小中高等学校	6,000			
							21: いしかわ版特別支援学校技能検定事業費	特別支援学校	1,500			
	課題5 特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (R1)	98.6 (H30)	(R1)	22: 障害のある生徒のインターンシップ促進事業費	特別支援学校の高等部生徒	1,900			
							23: 高等学校発達障害支援充実事業費	特別支援学校の高等部生徒	3,600			
							24: 高等学校における通級指導モデル事業費	特別支援学校の高等部生徒	1,500			
							25: 医療的ケア指導アドバイザー巡回事業費	特別支援学校の高等部生徒	1,000			
	課題6 道徳教育の充実	道徳教育の授業公開学校数	% 校	100 小中全校 (R2)	100 289 (H30)	(R1)	26: いしかわ道徳教育推進事業費	幼稚園 小中学校	5,500			

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	塩田 憲司
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率□	%	全国上位堅持	99.4(4位)	(R1)	
		高校生の大学等進学率□	%	全国上位堅持	55.1(14位)	(R1)	
		高校生の就職内定率□	%	100 (R7)	99.7 (H30)	(R1)	
		高等学校の中途退学率	%	全国平均 (1.40)以下 (R2)	1.43 (H30)	(R1)	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (R1)	98.6 (H30)	(R1)	

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価	
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
課題7	いじめ・不登校対策の充実	高等学校の中途退学率、 いじめ認知件数、 不登校児童生徒数	% 件 人	全国平均 (1.40)以下 1,000以下 1,300以下 (R2)	1.43	(R1)	27: スクールソーシャルワーカー派遣事業費	小中高等学校	19,938		
					1,646		28: いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	小中高等学校	4,000		
					1,993		29: 児童生徒のネットトラブル未然防止事業費	小中高等学校	1,000		
					(H30)		30: スクールカウンセラー等配置費	小中高等学校	156,213		
							31: 問題を抱える子ども等の支援事業費	不登校児童生徒	6,191		
							32: いじめ相談テレホン設置費	小中高等学校	5,430		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スーパーグローバルハイスクール推進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	R1	作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	スーパーグローバルハイスクール(文部科学省)			成 職・氏名	指導主事 市澤 周治
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5582

趣 旨
急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

目 的
国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める。

指定校
金沢泉丘高等学校
5年間(平成27年度～令和元年度を予定)

参考)国指定123校(平成26年度指定56校、平成27年度指定56校、平成28年度指定11校)

内 容
グローバル社会に対応する基盤となる国際的素養や探究スキル等の習得、スーパーグローバル大学やグローバル企業等との連携、国内フィールドワーク、海外成果発表等の体験、文理融合を意識した学習の取組等を通し、課題発見力・主体的解決力を向上させ、グローバル・リーダーに必要な力や資質を育成する。

1年生：普通科全学級「SGH」対象
2,3年生：SGコース設置(1学級)

事業費 5,800千円 国委託10/10

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	確かな学力の向上				評価	
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%(位)
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	10,000	9,000	7,400	5,800	5,800
	決算	10,000	9,000	7,400	5,800	
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		10,000	19,000	26,400	32,200	38,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
これまでの有効性						
今後の必要性						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高等学校における探究型学習推進事業費	事業開始年度	R1	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	新学習指導要領			成 職・氏名	指導主事 津澤美可子
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5582

<背景>
 平成30年3月に告示された高等学校の新学習指導要領では、「総合的な学習の時間」がより探究的な時間となるよう「総合的な探究の時間」に変更された。
 併せて、令和元年度より新学習指導要領が先行実施され、全校において、教科・科目等の枠を越えた横断的・総合的な学習（探究型学習）が実施されることに伴い、各校での指導法・評価法を改善するとともに、校内指導体制の充実を図る。

<対象校及び学年>
 NSH指定校を除く普通科高校 20校（令和元年度入学生）
 ※NSH校や専門高校、総合学科の高校では既に実施
 大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢錦丘、金沢伏見、金沢西、鹿西、羽咋、輪島、飯田松任、鶴来、金沢辰巳丘、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、能登、門前

<事業内容>
(1) 指導法・評価法の改善
 ・県教委内に「探究型学習推進チーム」を設置（年2回会議開催）
 金沢大学とも連携し、授業の進め方を協議し取りまとめ、各校で実践
 ・県教委主催の教員向け「探究フォーラム」の開催（年2回）
 探究型学習に関する第一人者を招聘した講話や各校での取組結果報告

(2) 校内指導体制の充実
 ・各校での探究アドバイザーを活用した探究型学習の実践
 金沢大学をはじめとした県内大学の教授等を各校へ派遣（年2～3回）し、
 教員への指導・助言を行うとともに、生徒への探究型学習へのアドバイスを実施

(3) 各校教員の先進校視察等による探究型学習の深化・発展
 ・他県での優れた取組や効果的な指導法・評価法を参観し自校の取組にいかす

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価				
課題	確かな学力の向上	評価				
指標	高校生の大学等進学率	単位	%			
目標値	現状値					
令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)		
事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	5,000				5,000	
一般財源					5,000	
事業費累計	0	0	0	0	5,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作 成 者	組 織	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 市澤 周治			
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5582			

事業の背景・目的
 「いしかわスーパーハイスクール」(H15～)をさらに進化・発展させ、学校設定科目など独自のカリキュラムを組んだ特別コースを開設するなど、指定校の普通科全クラスを対象に探究活動等を実施し、思考力、判断力、表現力等を備え、将来、国際社会でも活躍できるリーダー的人材を育成する。

- 事業内容**
- 小松高校:2年生より、「人文科学コース」1学級を開設
 - ・学校設定科目「人文科学課題研究Ⅰ、Ⅱ」の開設
 - ・京都大学研究室訪問、関東ヒューマンセミナーの実施
 - ・海外研修の実施(台湾4泊5日)
 - 金沢泉丘高校:2・3年生普通科普通コース
 - ・学校設定科目「リーディングスキルズ」「アカデミックリーディング」の開設
 - ・総合的な学習の時間における「NS探究」の開設
 - 金沢二水高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設
 - ・学校設定科目「アカデミックイングリッシュ」「言語情報」の開設
 - ・総合的な学習の時間における「グローバルソリューション」「リアルサイエンス」の開設
 - ・「哲学対話」
 - ・二水体幹づくりプログラム、グローバルゼミの開講
 - 金沢桜丘高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設
 - ・学校設定科目「知の探究」の開設
 - ・学校設定科目「物理探究」「化学探究」「イングリッシュスキルズ」「アクティヴイングリッシュ」の開設
 - ・総合的な学習の時間における課題研究の実施
 - ・国際理解プログラムの実施
 - ・首都圏研修の実施
 - 七尾高校:1年生より、「文系フロンティアコース」1学級を開設
 - ・学校設定科目「スピークアウト」「論述錬磨」の開設
 - ・総合的な学習の時間における「国際理解」の開設
 - ・課題研究発表会等の実施
 - ・海外研修の実施(イギリス7泊8日)

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	確かな学力の向上				評価
	指標	現状値			単位
	目標値	令和7年度	平成27年度	平成28年度	%
	全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	6,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	決算	6,500	5,500	5,500	5,500	5,500
一般	予算	6,500	5,500	5,500	5,500	5,500
財源	決算	6,500	5,500	5,500	5,500	
事業費累計		23,500	29,000	34,500	40,000	45,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外部専門家等を活用した 最先端分野を学ぶ授業推進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作 組 織 学校指導課
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画			成 職・氏名 指導主事 向 哲広
						者 電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5575

事業の背景・目的
 社会の変化に伴い、生徒の興味や関心、進路希望等が多角化していることから、大学教授や企業の研究者を活用して、通常の授業では学ぶことができない最先端かつ専門的な分野についての授業を実施する。
 これにより、生徒のより高い志を持って学習する意欲を刺激し、生徒の多様な資質・能力の向上を図るとともに、本県の企業や大学が強みとする分野への理解を深め、県内企業や大学への就職・進学につなげる。

事業の概要
【1】 充実した「指導の手立て」実現のため、外部専門家等の活用により、最先端、国際、ニッチなどの専門分野に触れる。
 ○外部専門家、外部機関の活用（年間を通した継続的な指導）
 例 発展的課題研究、最先端技術に触れる、多国籍企業・団体との連携、博物館・美術館との連携、大学教員による講義・演習 など
 ○授業を進めるための教材・教具の活用
 例 実験・観察器具、デジタル教材、様々な物に触れる魅力体験ツアー実施 など
 ⇒ 各高校がスクールポリシー等を踏まえた企画を提案し、効果的で特色ある取組みとなるよう助言。

【2】 各校の取組を学校間で共有し、取り込むことで、さらに専門性を深め発展させる。
 スマートスクールネットにて実践事例を公開、公開授業 など

対象校
 大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢錦丘、金沢伏見、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田（10校）

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	確かな学力の育成					評価
	指標	高校生の大学等進学率				単位
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		3,000	3,000	3,000	2,400
	決算		3,000	2,500	2,700	
一般財源	予算		3,000	3,000	3,000	2,400
	決算		3,000	2,500	2,700	
事業費累計			3,000	5,500	8,200	10,600
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域交流による高等学校活性化事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 八色 利彰			
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5574			

事業の背景・目的
 高校進学率が99%前後で推移する中、多様な進路希望をもつ生徒が入学している。この状況の中、生徒に「確かな学力」を身に付けさせるためには、生徒の学習意欲を高めながら「わかる授業」を実践していく必要がある。その際、特に、1学年3学級以下の普通科及び総合学科の高校においては、教員数が少なく、授業改善において切磋琢磨する機会に乏しいという課題があり、地域との連携及び外部人材の活用等により、これらの課題の解決を図る。

事業の概要
 (1) 事業内容
 ① 対象校は、自校の実態や課題を踏まえたプランを作成し、実践する。(4月中プラン作成→実践)
 (実践例)・外部人材(大学教授、地域の有識者、地元学校関係者)の活用による授業の活性化
 ・学力向上実践校の視察
 ・学習意欲を高める教材(ICT教材等)の開発や効果的な活用研究
 ・生徒による地域貢献活動(清掃活動、イベント参加、福祉施設との交流)
 ・企業や大学などの外部人材を活用した講習会等
 ・進学希望者・就職希望者に応じたサポート
 ② 対象校は、研究協議会を行い、成果について他校に普及する。
 (2) 対象校(全日制11校)
 加賀、鶴来、松任、金沢辰巳丘、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、能登、門前
 (3) 期待される効果
 ・生徒の進路実現、学力の定着
 ・学校及び地域の活性化、高等学校教育の質の保証
 ・コミュニケーションスキルの向上

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	1,924	1,927	1,900	1,700	
一般	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
財源	決算	1,924	1,927	1,900	1,700	
事業費累計		5,859	7,786	9,686	11,386	13,386

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ高校科学グランプリ開催費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 寺岸 俊哉			
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583			

事業の背景・目的
 国際学力調査(PISA)等により、生徒の理科学習への興味や目的意識の希薄化が指摘されている。本県では、平成19年度より小学性を対象に「理科支援員配置事業」、平成21年度より中学生を対象に「中学生サイエンス教室」及び「中学生サイエンスフェア」を実施してきており、高校においても継続して科学教育の強化・充実を図る必要がある。
 そこで、平成24年度より「いしかわ高校科学グランプリ」を開催し、県内の科学好きの生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げ、トップ層の応用力や実践力を伸ばし、科学教育のレベルアップを図ることとした。
 平成25年度からは、中学校の「中学生サイエンスチャレンジ」と並んで、本県の科学教育の一層の充実を図っている。

- 事業の概要**
- (1) 実施内容
- ・筆記競技、実技競技(実験・総合)を学校対抗のチーム戦で実施する。
 筆記競技:物理、化学、生物、地学、数学、情報の6分野
 実技競技(総合):科学的知識を応用したものづくりの能力などを競う
 - ・優勝チームは県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣する。
- (2) 参加資格
- ・県内の国・公・私立の高等学校1・2学年の生徒(高等専門学校にあっては同年次の学生)6~8名により構成されたチーム。
- (3) 作問及び審査
- ・作問及び審査は、科学技術振興機構(JST)、県内大学(金沢大学、県立大学、金沢工業大学、北陸大学等)と連携・協力して行う。審査に関しては、県内企業とも協力して行う。
- (4) 研修会
- ・県代表チーム及び県内の生徒の科学的思考力、実験スキル等を高める研修会を実施する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実			評価		
課題	確かな学力の向上			評価		
	指標	高校生の大学等進学率		単位	%	
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国上位堅持	54.7(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	

事業費						
(単位:千円)						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
	決算	1,069	1,110	1,110	1,110	
一般	予算	555	555	555	555	555
	決算	514	555	555	555	
事業費累計		6,242	7,352	8,462	9,572	10,682

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業人に学ぶ 高校生人間力向上プロジェクト事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作成者	組織 学校指導課
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画	職・氏名	指導主事 向 哲広	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5575

背景・目的
 社会が急激に変化し、将来を見通すことが困難な時代にあつて、困難に挑戦する力や他者と協働する態度など、いわゆる「人間力」の向上が求められている。
 このため、様々な分野で活躍する県内企業人の生き様や考え方を収めたDVDを作成し、授業で活用することで、その積極果敢に挑戦する姿勢を学ぶほか、自己表現ワークショップにより、コミュニケーション能力を養う。

【人間力】
 社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力（内閣府）

事業概要

(1) 積極果敢に挑戦する態度の育成
 石川の企業人インタビューDVDの作成と授業での活用
 → 企業人の生き様に触れることで、挑戦する態度の大切さ理解を図る。
 → 企業人選定については、地域性・職種のバランスを重視

(2) コミュニケーション力の育成
 外部人材を活用した自己表現ワークショップの開催
 → 即興演劇の手法による体験講座を通して、就職時に企業から求められるコミュニケーション能力や協調性、対人関係を構築する力を育成し、自己表現力の向上を目指す。

対象校

(1) 全校
 (2) 指定12校のうち希望校で実施（3年生対象）

実施授業
 特別活動や総合的な学習の時間、産業社会と人間等を利用（各校年間2～3回程度実施）

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					評価
	指標	高校生の就職内定率				単位
	目標値	現状値				
		令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		100	99.8	99.8	99.7	99.7
事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		9,000	5,000	4,000	7,200
	決算		8,177	5,000	4,000	
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		0	8,177	13,177	17,177	24,377
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作	組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画			成	職・氏名	指導主事 寺岸 俊哉
						者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583

1 事業の背景・目的
 普通科の高校生が、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持ち、県内就職を積極的に考える人材を育成する。

2 事業内容
対象
 普通科を有する全日制高等学校25校の原則2年生
概要
 ・ロングホームや総合的な学習の時間を活用してキャリア教育を推進
 ・各学校は、生徒の進路希望に応じて、下記(1)び(2)の企画を実施

(1) 大学等への進学希望者を対象とする取組
 ①複数の講師による意見交換会
 講師：若手の企業人、医師、弁護士、公務員など
 県外の大学等へ進学後、県内就職した卒業生。
 → 大学等での学びと今の仕事との関係や、
 県内就職を選んだ理由等について具体的な話題で意見交換する。
 ②企業・研究所等への訪問
 ⇒ 県内就職の増加につなげる

(2) 就職希望者を対象とする取組
 ①ジョブカフェを活用した講演 及び 職業適性診断
 ②学校での職業講話（職業理解、働く意義、労働法制等）
 ③複数の地元企業への訪問
 ⇒ 目的を明確にして、インターンシップを実施する
 ⇒ 個人の職業適性や地元企業の理解を深めることで、
 各自の適性にマッチした就職実現に繋げる
 ⇒ 離職防止につなげる

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
指標	高校生の就職内定率				単位	%
目標値	現状値					
令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
100	99.8	99.8	99.7	99.7		
事業費						
(単位:千円)						
事業費	予算	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	4,500	4,500	6,000	6,000	5,000	4,000
一般	予算	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	4,500	4,500	6,000	6,000	5,000	4,000
財源	決算	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	4,500	4,500	5,982	5,700	4,500	
事業費累計		4,500	10,482	16,182	20,682	24,682
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	専門高校等における産学連携人材育成事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作 組 織	学校指導課				
成 職・氏名	指導主事 寺田 修一				
者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575				

1 事業の背景・目的
 職業教育を行っている専門高校等から、農業の6次産業化や観光ビジネスの研究など、企業や大学等の外部機関と連携した、教科の専門性を高める先進的・実践的な企画を募り、支援することで、地域社会を担う専門的「職業人」の育成を目指す。

2 事業の概要
(1) 対象校
 職業に関する専門教育を行う県立高等学校(専門学科、総合学科を有する高校)
 大聖寺実業、加賀、小松商業、小松工業、寺井、松任、翠星、工業、金沢商業、金沢北陵、津幡、羽咋工業、志賀、七尾東雲、田鶴浜、能登、輪島、飯田、金沢中央 19校

(2) 事業の内容
 専門教育の質の向上を目指す教育活動
 ① 専門性を高める先進的な取組
 ② 企業や大学等の外部機関と連携した実践的な取組
 ③ 育成すべき能力・資質を明確にした取組

(3) 事業の実施方法
 ① 対象校の企画提案書等を審査の上、県教育委員会が事業実施校10校程度を決定する。
 ② 事業実施校は、企画に従い外部機関を含む委員会を設置し、事業内容を検討した上で、事業計画書を作成し、県教育委員会へ提出後、事業を開始する。
 ③ いしかわ産業教育フェアにおいて、事業発表会及びブース展示を実施することとする。

(4) 事業の応募基準
 ① これからの産業の動向を見据えた先進的な取組であること。
 ② 企業や大学等の外部機関と連携した内容であること。
 ③ 教科・指導法の専門性を具体的に高める取組であること。
 ④ 事業の成果が多くの生徒に波及する可能性を持っている内容とすること。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100	99.8	99.8	99.7	99.7	
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			4,000	4,000	4,000
	決算			4,000	4,000	
一般	予算			4,000	4,000	4,000
	決算			4,000	4,000	
事業費累計		0	0	4,000	8,000	12,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県産業教育フェア開催費	事業開始年度 H29	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 第2期 石川の教育振興基本計画	

作	組	織	学校指導課
成	職・氏名	課長補佐 杉本 勝弘	
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5586	

事業の背景・目的

(1) 本県の産業教育を担う高等学校に対する一般県民の理解と協力を促すとともに、中学生等に進路選択のための判断材料を提供して、産業教育の一層の充実を図る。

(2) 高等学校等で産業教育を学ぶ生徒に誇りと自信をもたせ、専門高校からの情報発信の好機とする。

事業の概要

○ 石川県産業教育フェアの開催

(1) 開催時期 令和元年10月20日(日)

(2) 実施組織 県立高等学校長協会傘下の農業、工業、商業、水産、看護、福祉、特別支援各部会の代表による実行委員会を組織

(3) 会 場 県産業展示館2号館

(4) 事業の内容

①展 示 写真やパネル、模型、実物等を使って、各学科の学習内容、実習状況、実習製作品等を展示

②成果発表 参加生徒がそれぞれの専門分野の学習成果を発表

③実演発表 高校生による健康診断、福祉用具体験、ロボットアメフト大会、パソコン操作、オリジナル缶バッジ作成等を行い、学習内容の一端を紹介

④販 売 農水産物及び生徒が考案した商品等を販売実習を兼ねて生徒が即売

⑤課外活動 活発な部活動の成果発表を行い、専門高校の魅力を発信する。

⑥広 報 ポスター、チラシ、Web Page等により、フェアの情報を発信

(5) 期待される効果

①広く一般県民に高等学校産業教育への理解と協力を促すとともに、産業教育の振興と活性化が図られる。

②中学生に進路選択の判断材料を提供し、中学校における進路指導を円滑にする。

③中学と高校の連携したキャリア教育を推進する。

④実際の・体験的学習による確かな技術力を継承するとともに、専門分野の知的な探求活動により創造力の育成を図ることができる。

⑤専門教育で学んだ知識が卒業後の就職活動や就業活動に大いに役立つ。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価				
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)	評価				
	指標 高校生の就職内定率	単位	%			
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100	99.8	99.8	99.7	99.7	

事業費						
(単位:千円)						
事業費	予算	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	決算			3,500	3,500	3,500
一般	予算			3,500	3,500	3,500
	決算			3,500	3,500	
事業費累計		0	3,500	7,000	10,500	

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 産業連携による人材育成推進事業費	事業開始年度 H22	事業終了予定年度	作組 織 学校指導課 成 職・氏名 指導主事 寺田 修一 者 電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5575
	根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画	

I 事業概要
 職業に関する専門学科（農・工・商）が地元企業等と連携協力して、石川の食、ものづくり、くらし・経済を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新規高卒者の各専門分野への就職促進や、早期離職の防止に向けた意識の醸成を図る。

II 事業内容

- (1) 生徒の長期型企業実習（デュアルシステム）の実施
 学校での授業等と関連させて、農業・工業・商業・水産分野の各分野で10日間程度の企業実習を実施
- (2) 学校での専門家による実践的指導
 - ・農業分野 … 栽培、加工等の技術指導
 - ・工業分野 … 切削加工、溶接等の実践的技術指導
 - ・商業分野 … 販売・商品管理、旅行企画等の指導
- (3) 専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催
 農業鑑定競技、高校生溶接コンテスト、商業科プレゼンテーションコンテストなど、専門的技術力の向上につながるコンテストを実施
- (4) 産業連携による人材育成推進事業発表会の開催
 各学校で実施している長期企業実習や専門家による実践的指導での成果に関する発表会を、各学校で実施

III 実施体制

- (1) 全県的な推進委員会を開催し、学校毎に地区部会を設置
 - ・推進委員会で各地区事業の統括
 - ・地区部会でデュアルシステムへの協力企業及び専門家の確保、地域内での情報交換
- (2) コンテストについては、学校指導課が事務局となって企画運営

IV 実施校

- ・農業分野 … 翠星、七尾東雲、能登
- ・工業分野 … 大聖寺実業、小松工業、工業、羽咋工業、七尾東雲
- ・商業分野 … 大聖寺実業、小松商業、金沢商業、七尾東雲、能登
- ・水産分野 … 能登

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	キャリア教育の推進（望ましい勤労観・職業観の育成）				評価	
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100	99.8	99.8	99.7	99.7	
事業費						
	(単位：千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	決算	4,365	4,464	4,338	4,250	
一般	予算	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
財源	決算	4,365	4,464	4,338	4,250	
事業費累計		22,915	27,379	31,717	35,967	40,467
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業トップ講演会開催費	事業開始年度 H22	事業終了予定年度	作 組 織 学校指導課
	根拠法令・計画等 第2期 石川の教育振興基本計画		成 職・氏名 課長補佐 杉本 勝弘
			者 電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5586

事業背景・目的
 近年、若年のニート・フリーター化や、事務的職業を希望する若者に比べ理工系分野の技術的職業を希望する若者が少ないという職種間のミスマッチが大きな問題となっている。
 このため、県内の高校生に対し、県内に拠点を有し世界的規模で活躍する企業のトップの講演会を開催することにより、高校生が、日本が誇るものづくり産業の魅力を知るとともに、企業のトップの情熱や生き方、グローバルなものの見方に触れ、将来の夢の実現に向けた意欲を高める機会とする。

事業の概要

(1)開催時期・会場 (H27年は2回、H28・29・30年は1回開催)
 第1回講演会(予定) 7月 小松市公会堂
 第2回講演会(予定) 10月 本多の森ホール

(2)講 師
 世界的規模で活躍する企業を選定する(東レ、コマツ など)

(4)参加生徒
 各講演とも、高校1年生 約1,000名

(5)期待効果

- ・生徒の職業観のみならず、人生観にも刺激となる
- ・ものづくり産業の魅力に触れることができる
- ・世界的な視野で行動することの大切さを味わう
- ・将来の進路について考えるきっかけ作りとなる
- ・生徒の夢の実現に向けた意欲が高まる

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					評価
	指標	高校生の就職内定率				単位
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100	99.8	99.8	99.7	99.7	%
事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	700	700	700	700	700
	決算	691	699	700	700	700
一般	予算	700	700	700	700	700
	決算	691	699	700	700	700
事業費累計	2,502	3,201	3,901	4,601	5,301	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	商業を学ぶ高校生の国際感覚育成事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作組	織	学校指導課			
成職	氏名	課長補佐 杉本 勝弘			
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5586			

事業目的
 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、本県においても外国人観光客が増加する等、社会の様々な場面で外国人と交流する機会が増えており、また、企業からも英語でのコミュニケーション力や異文化理解などの国際感覚を持った人材の育成が求められている。
 そこで、外国人に対する観光案内等を通して、英語でのコミュニケーション力や異文化理解を深め、社会に求められる国際感覚を備えた人材の育成を目指す。

事業内容

1 学校での学びや地域の観光資源等を活かしたガイドツアーの実施
 ネイティブスピーカーであるALTや英語を第2言語とする留学生を招き、英語でのコミュニケーション力や異文化理解を深める。
 → 観光情報の発信、観光キャンペーンの実施、対象となる顧客などを踏まえたプロモーションなど、実際の観光ビジネスにおけるマーケティングの特徴について学習した上で実施

(1) 対象校
 商業の専門学科、商業系列を有する総合学科の4校（加賀・県央・中能登・奥能登の4地区各1校）
 加賀：小松商業 県央：金沢北陵 中能登：七尾東雲 奥能登：輪島
 ⇒ 4校以外の商業科の教員もガイドツアーに同行

(2) 内容（例）
 小松商業：那谷寺でのガイドツアー
 金沢北陵：兼六園等でのガイドツアー
 七尾東雲：七尾城跡、山の寺寺院群の案内
 輪島：朝市・千枚田等市内名所の観光案内

2 先進校に学ぶ研究協議会の実施（年2回）
 ・金沢商業における先進事例のノウハウを対象校に普及する。
 ・各校での取組を振り返り、より効果的な手法等について協議する。
 ※協議会には商業系列を有する他校も参加

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)				評価	
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100	99.8	99.8	99.7	99.7	

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	3,000			3,000	3,000
一般				3,000	3,000
財源				3,000	
事業費累計		0		0	3,000
				3,000	6,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能動的学習スタイル構築事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 羽土 麻弥				
	電話番号	076	-	225	-	1826 内線 5570

事業目的
 新学習指導要領（アクティブラーニングの視点を踏まえた授業の充実）を見据え、能動的学習推進事業（H27～H29）の推進校等において実践した優れた指導法や優秀教員等の指導技術を収録した映像資料を作成し、全教員が校内研修等を通じて、授業改善が進められる環境を整備する。

事業内容

1 映像資料の作成
 ○授業実践の映像とともに、解説や追加画像などの編集を加えたわかりやすい映像資料を作成
 →<内容>
 ・教科：理科・社会（小中共通）
 ・構成：約20分程度に編集した授業映像×8人分
 （導入、展開、終末での改善ポイントを示したもの）

2 作成方法
 ○映像資料作成委員会（年4回程度を予定）を開催し、資料の構成や収録内容について協議
 → 委員会メンバー（計20名程度）
 金大教授、指導主事、授業者（映像資料対象校教員）、学校指導課

3 配付・活用
 ○各市町、学校に配付
 → 映像資料を校内研修等に活用し、授業改善を進めることで、新しい学習指導要領に対応

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	基礎学力の向上					評価
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	70.0	66.3	67.6	70.2	66.8	
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算				4,000	4,500
	決算				3,800	
一般財源	予算				4,000	4,500
	決算				3,800	
事業費累計			0	0	3,800	8,300
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	学力向上プログラム推進事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 香林 一央				
	電話番号	076	-	225	-	1826 内線 5570

事業の背景
 本県では、児童生徒の学力向上を図るためのいしかわ学びの指針12か条を策定し、その指導資料である「学力向上プログラム」にて周知・理解を図ってきた。平成24～26年度に推進校を指定し、優れた実践や他校の参考となる取組の普及啓発を図ったことで、いしかわ学びの指針の取組の浸透や小中連携の取組の進展が見られている。

また、小学校は2020年、中学校は2021年、新学習指導要領の全面実施への円滑かつ効果的な接続のためには、既存の取組はもとより、更なる取組の充実が不可欠である。そこで、平成28年に、学力向上推進の中・長期的な指針である「いしかわ学びの指針12か条」を改訂し、「学びの12か条+(プラス)」を新たに策定した。それをもとに、効果的な指導法や指導事例等をまとめた「学力向上プログラム」を充実させ、学校や教員の活用を図っていく必要がある。

- 事業の内容**
- 「学力向上プログラム」の充実
 - 全国学力・学習状況調査や県基礎学力調査の結果を踏まえて、課題克服のために有効に働く資料(指導法、指導事例、評価問題、取組例等)を作成し、県内教員専用Webサイト上に掲載
 - 評価問題等のコンテンツの増加とプログラムの適宜更新
 - 全国学力・学習状況調査結果の集計・分析
 - 分析結果のとりまとめ
 - 指導法改善のための指導事例の「学力向上プログラム」への掲載
 - 「学力向上プログラム」の活用の推進
 - 推進チーム委員等による学校への活用に関する指導・助言
→(推進チーム委員)金沢大学教員、小中学校教員、指導主事(事務局)県教委学校指導課
 - プログラムの活用による学力向上の計画的・組織的な取組の推進
 - 評価問題の作成、配付
 - 児童生徒の活用力を中心とした学力の定着状況をより適切に評価・検証するための問題を作成
 - 市町教育委員会や学校に配付
 - 学力向上フォーラムの開催(年1回)
 - 県内における学力向上の取組を一層推進するとともに、効果的で優れた取組の普及・啓発
 - 実践発表：小・中学校 各1校
 - 分科会：学力向上に向けた取組の協議、金沢大学教員による指導・助言

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	基礎学力の向上				評価	
指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上				単位	%
目標値	現状値					
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
70.0	66.3	67.6	70.2	66.8		

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	8,810	8,810	6,500	5,000	5,000
	決算	8,635	8,622	6,200	5,000	
一般	予算	8,810	8,810	6,500	5,000	5,000
	決算	8,635	8,622	6,200	5,000	
財源	決算	8,635	8,622	6,200	5,000	
事業費累計		18,560	27,182	33,382	38,382	43,382

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中学生サイエンスチャレンジ開催費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 堀 順一郎			
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5589			

事業の背景・目的
 本県では、中学校段階における科学教育を、「教わる」内容が多い受動的な学びから、「工夫する・創造する」活動を中心とした主体的な学びを構築するために、平成25年度からは、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」として、県内3会場での実施に加え、国が開催する「科学の甲子園ジュニア全国大会」の石川県代表チーム選考会を実施している。

事業の概要
 (1) 石川県中学生サイエンスチャレンジ
 ① 日時及び会場
 能美会場 令和元年7月31日(水) 13:00～16:30 根上総合文化会館タント
 中能登会場 令和元年8月 1日(木) 13:00～16:30 ラピア鹿島
 津幡会場 令和元年8月 2日(金) 13:00～16:30 津幡町文化会館シグナス
 ② 対象
 石川県内の中学1、2年生 3人1チームで参加(各会場30チーム程度)
 ③ 内容
 『身近なものを利用して動くものを製作し、競技を行う』
 等のものづくりを中心とした課題に挑戦し、競技を行う。
 ④ 表彰 金賞、銀賞
 上位入賞校には、「第7回科学の甲子園ジュニア石川県大会」の出場権を与える。
 (2) 「第7回科学の甲子園ジュニア石川県大会」
 ① 日時及び会場
 令和元年9月28日(土) 9:00～16:30 石川県教員総合研修センター
 ② 対象
 石川県中学生サイエンスチャレンジ上位入賞校等
 ③ 内容
 筆記競技、実技競技
 上位2チームは、石川県代表チームとして「科学の甲子園ジュニア全国大会」に出場する。
 ※第7回科学の甲子園ジュニア全国大会 12月6日～8日(つくば国際会議場つくばカピオ)

これまでの見直し状況
 H28: 県内4会場 能美会場 29校 43チーム(129人) 津幡会場 17校 25チーム(75人)
 七尾会場 24校 35チーム(105人)
 石川県教育センター 各会場上位入賞校 12校 12チーム(36人)
 H29: 県内4会場 能美会場 29校 42チーム(126人) 津幡会場 15校 25チーム(75人)
 中能登会場 22校 34チーム(102人)
 石川県教員総合研修センター 各会場上位入賞校 12校 12チーム(36人)
 H30: 県内4会場 能美会場 28校 42チーム(126人) 津幡会場 15校 24チーム(72人)
 中能登会場 22校 30チーム(90人)
 石川県教員総合研修センター 各会場上位入賞校 12校 12チーム(36人)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価				
課題	基礎学力の向上	評価				
	指標 基礎学力調査の正答率の向上	単位	%			
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	70.0	66.3	67.6	70.2	66.8	70.0

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	決算	1,599	1,600	1,600	1,600	
一般	予算	400	400	400	400	400
財源	決算	399	400	400	400	
事業費累計		4,931	6,531	8,131	9,731	11,331

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	産学連携プログラミング教育強化事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	新学習指導要領		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 鶴見隆之輔・室次長 杉澤寿治			
者	電話番号	076 - 225 - 1827・1833 内線 5589・5594			

事業の背景・目的
 新学習指導要領において、プログラミング教育の実施が盛り込まれたことを踏まえ、平成29年度から2年間にわたってIT産業界と連携し、小・中学校では、「プログラミング体験教室」の開催や、地元産業界、学識経験者及び教育関係者による連絡協議会を開催し、指導法の検討や授業事例集の作成を行うとともに、学校からの希望に応じ指導者の派遣を行ってきた。
 また、高等学校においても、「プログラミング体験教室」を開催し、プログラミングに対する生徒の興味・関心を高めるとともに、教員自身の意識改革を図ってきた。
 令和元年度からは、地元産業界や大学等と連携し、小学校プログラミング教育に関する教員研修を新たに立ち上げ、教員の指導力向上を図っていく。併せて、中学校・高等学校の教員向けに、新たな研修内容を検討する。

事業の概要

- 1 教員総合研修センター研修講座「小学校プログラミング教育」
 (1日目)
 ・文部科学省教科調査官による講義
 ・先進校の授業事例の紹介
 ※ 2日程、2会場(金沢・能登)に分けて実施
 (2日目)
 ・石川県情報システム工業会(ISA)との連携による実習
 (Ichigo Jam等を用いたプログラミング体験)
 ※ 5日程、3会場(加賀・金沢・能登)に分けて実施
 (対象) 金沢市を除く小学校教員(1日目・2日目ともに各校1名)
- 2 産学連携による新たな中学校・高等学校プログラミング研修の検討
- 3 地元IT産業界や大学と連携し、「プログラミング教育フォーラム」を実施
 (対象) 中学校は各校の技術担当教員1名
 高等学校は情報科担当教員を含めて各校2名
 (内容)
 ・文部科学省教科調査官による講義
 ・パネルディスカッション
 (地元IT産業界、大学、中学校および高等学校)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	基礎学力の向上				評価	
	指標	高校生の大学進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	70.0	66.3	67.6	70.2	66.8	70.0
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			3,000	2,500	1,000
	決算			3,000	2,500	
一般財源	予算			2,000	2,100	1,000
	決算			2,000	2,100	
事業費累計			0	3,000	5,500	6,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外国人講師招へい事業費	事業開始年度	S62	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画	成 職・氏名	指導主事 亀井 稔	者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573

事業の背景・目的
 高等学校・中学校の外国語（英語）教育における「聞くこと」「話すこと」及び「書くこと」の言語活動において、外国青年を外国語指導助手（ALT）として招聘し、生徒にネイティブ・スピーカーの生きた英語を学ばせ、英語によるコミュニケーション能力の育成と異文化理解の推進を図る。
 現行の学習指導要領の下では、「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする」ことが求められる。また文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」において、新たな英語教育の在り方を実現するために、ALT等の外部人材の活用の促進が謳われている。よって、ALTの配置を継続し、4技能（聞く・話す・読む・書く）のバランスのとれた育成を強力に推進する。

事業の概要
 (1) 事業の内容
 ALTを県立学校に配置し、高校生や中学生の英語指導にあたらせるとともに、県教育センターに1名を配置し、ALTや日本人教師の研修講座の企画、運営にあたらせる。

(2) 配置の計画

配置場所	県立高校	県立中学校	教セ	計
H20年7月まで	56人	1人	1人	58人
人 H20年8月以降	42人(▲14人)	1人	1人	44人(▲14人)
教 H27年4月以降	42人(±0人)	1人	1人	44人(±0人)
H30年8月以降	42人	1人	1人	44人

(3) ALTの複数配置
 大規模校（概ね21クラス以上）、及び国のスーパー・サイエンス・ハイスクール指定校等に2名を配置してきた。

(4) 期待される効果

- ・英語担当教員とALTのティーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒の英語でコミュニケーションを図ろうとする態度が高まる。
- ・4技能をバランス良く育むことで、グローバル化に対応可能な英語力が習得される。
- ・ALTとの交流を通して、国際理解が深まり、多様な民族が共生する現代社会の動向を理解し、異文化の中で自己を見つめ、主張できる資質が育成される。

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	国際理解教育の推進				
指標	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含)			単位	%
目標値	現状値				
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
60.0	40.5	41.9	43.3	45.5	

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算 213,813	214,052	205,897	204,619	213,505
	決算 208,663	204,042	205,653	204,348	
一般	予算 213,813	214,052	205,897	204,619	213,505
財源	決算 208,663	204,042	205,653	204,348	
事業費累計	7,109,198	7,313,240	7,518,893	7,723,241	7,936,746

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生の海外留学促進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 亀井 稔			
者	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573			

事業の背景・目的
『第2期石川の教育振興基本計画』にある、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成する」施策の一つとして、留学を希望する県内の高校生に対して、留学に要する経費の一部を支援金として交付することにより、高校生の留学を促進するとともに国際的に活躍できる人材の育成を図る。

- 事業の概要**
- ①留学希望の高校生への奨学支援
 - ・内 容 留学経費支援(1名57千円)
 - ・対象人数 県内の高校から20名
 - ・対象条件 学校や地方公共団体、高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムに学校教育活動の一環として参加する生徒
 - ・留学期間 原則2週間以上1年未満(移動日は含めない)
 - ・県開催の留学フェアでの体験発表
 - ②留学フェアの開催
 - ・民間団体による留学相談
 - ・県内ALT及び外国人留学生との交流
 - ・留学から帰国した生徒の体験発表 等
 - ・留学フェアを周知するポスターの学校への作成・配付・掲示

期待される効果

- ・幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付けることができる。
- ・異文化理解に極めて大きな意義を有する。
- ・諸外国との友好親善の増進に寄与する。
- ・外国語(英語)運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上につながる。
- ・大学レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大につながる。

(参考)H30状況
支援対象: 県立金沢商業高等学校1年生15名(シンガポール)
留学フェア: H30年11月17日(土)実施

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	国際理解教育の推進					
指標	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)				単位	%
目標値	現状値					
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
60.0	40.5	41.9	43.3	45.5		
事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	1,378	1,234	1,348	1,457	1,800
	決算	1,233	1,234	1,348	1,457	
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計	3,808	5,042	6,390	7,847	9,647	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢大学と連携した英語教育充実事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作成者	組 織	学校指導課	
		根拠法令・計画等	第2期石川の教育振興基本計画		職・氏名		主任指導主事 前田みどり、指導主事 表 正敏		
							電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5580	

<背景・目的>
 新学習指導要領を見据え英語に関する4技能(聞く、話す、読む、書く)をバランス良く育成するため、金沢大学との連携等により、指導方法の改善や教員の指導力向上を図る。

<事業内容>
【小・中学校】

- 1 英語教育強化拠点地域における実践研究 (H29～R1)
 - ・新学習指導要領の内容を先取りし、拠点校において実際の授業をモデル的に先行実施 (H29～)
 - 加賀・県央・能登の3地域(小松市、川北町、内灘町、白山市、七尾市、輪島市)の各小学校4校・中学校2校を拠点校として指定
 - 小学校：3～4年 外国語活動、5～6年 新教科
 - 中学校：英語による授業の推進、小学校からの接続を意識した指導
 - ・金沢大学と連携した指導力向上の取組 (R1～)
 - 金大教授の授業参観による指導・助言
 金大学生や留学生を活用した授業の実施
 連絡協議会の開催(金大教授による講話、指導・助言)
 - ・実践研究成果の県下全域への普及・啓発
 - 教員向けの英語フォーラムの開催(12月)
 教員向けリーフレット作成・配付(指導や評価方法の事例等を掲載)
 効果的な指導事例等を教員専用サイト(スマートスクールネット)に掲載

【高等学校】

- 2 「話す」技能の英語指導について、全校で実践研究(H30～R2)
 - ・研究開発委員会による「話すこと」の指導法及び評価法の改善
 - 金大教授等、拠点校教員、指導主事等で構成
 - ・公開授業を通じた指導法及び評価法の普及
 - 金大教授の授業参観による指導・助言
 - ・検定試験にも合格できる「話す力」を高めるセミナーの開催

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実		評価		
課題	確かな学力の育成・向上		評価		
	指標	生徒の英語力(中:英検3級、高:英検準2級)	単位	%	
	目標値	現状値			
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	60.0	中47.8高40.5	中43.9高41.9	中50.2高43.3	中50.5高45.5

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	1,500	4,000	5,000	6,000	6,000
	決算	1,375	3,819	5,000	6,000	6,000
一般財源	予算	1,500	4,000	5,000	6,000	6,000
	決算	1,375	3,819	5,000	6,000	6,000
事業費累計		1,375	5,194	10,194	16,194	11,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ版特別支援学校技能検定事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	第2期石川の教育振興基本計画	成 職・氏名	指導主事 吉藤 篤史	者 電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5577

1 事業の背景・目的
 特別支援学校高等部においては、職業教育の実践的な指導を通して、生徒の社会自立・職業自立を目指している。一般就労を目指す生徒に対して、作業能力技能検定を実施することで、就労への意欲や能力、技能向上・定着を目指し、更なる職業能力の育成を図る。

2 事業の概要

(1) 特別支援学校技能検定運営協議会による検定内容の策定等(学校や関係者から約10名)

- ・ 技能検定の主旨及び導入の計画、方針の確認
- ・ 技能検定の内容、マニュアルの確認、点検
- ・ 技能検定審査員の委嘱、任命
- ・ 石川県特別支援学校技能検定認定大会開催の確認

(2) 技能検定担当者によるワーキンググループの開催(物流部門、接客部門、清掃部門)

- ・ 石川県特別支援学校技能検定認定大会の企画・運営、出場者の決定
- ・ 各校での技能検定に関する指導
- ・ 検定に必要な部材や消耗品等の準備、購入
- ・ 企業向けリーフレットの作成

(3) 技能検定担当者への指導者講習会の開催

- ・ 検定を担当する教員に対して、検定の主旨及び内容、検定の評価基準等について周知
- ・ 外部講師により講習会を実施(物流部門、接客部門、清掃部門)

(4) 検定の実施

- ・ 3部門(物流・接客・清掃)における認定大会の実施(年1回)
- ・ 各業界団体等の専門家審査による級の認定及び認定証の授与

3 対象校

- ・ 県内特別支援学校5校2分校
 錦城、小松、明和、いしかわ、七尾、珠洲分校、輪島分校

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	特別支援教育の推進				評価
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率				単位 %
目標値	現状値				
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
100.0	93.3	100.0	92.5	98.6	
事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	2,000	2,000	2,000	1,500	1,500
事業費 決算	2,000	2,000	1,960	1,200	1,500
一般 予算	2,000	2,000	2,000	1,500	1,500
財源 決算	2,000	2,000	1,960	1,200	1,500
事業費累計	2,000	4,000	5,960	7,160	8,660
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害のある生徒のインターンシップ促進事業費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
		根拠法令	学習指導要領、障害者基本法		
		・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 吉藤 篤史			
者	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578			

事業の背景・目的
 近年の経済情勢の変化により、特別支援学校生徒の一般企業からの求人も良好な状況にある。そのため、インターンシップの改善・充実に取り組み、一般就労を希望する生徒の働く力の向上を図るとともに、教員の職業教育の指導力を向上させる必要がある。

事業の概要

1 趣旨
 特別支援学校高等部生徒の進路指導の充実を図るために、職場実習や就職支援のあり方を見直し、職場実習等の改善・充実と就職率の向上を図る。
 <対象校>
 盲、ろう、明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、輪島・珠洲分校、医王 計8校2分校

2 内容

(1) 雇用促進セミナーの開催(明和、いしかわ、錦城、小松、七尾)
 ハローワークと連携し、特別支援学校で雇用促進セミナーを開催する。

(2) 就労サポーターの派遣(盲、ろう、医王を除く)
 専門家が学校の職業教育の取組についてアドバイスや支援をする。

(3) 外部講師の活用
 外部講師による作業技術やマナー等に関する研修を行う。

(4) 職場見学(体験)、卒業後の追指導の実施
 職場見学等を通して、働くことへの意識の育成を図る。
 卒業生への相談支援を行う。

(5) プレ実習の実施
 円滑な職場実習の実施に向け、事前実習を行う。
 円滑な職場実習の実施に向け、事前実習を行う。

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	特別支援教育の推進				評価
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位
	目標値	現状値			
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100.0	93.3	100.0	92.5	98.6
					%
事業費					
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	2,440	2,440	1,900	1,900
	決算	2,366	2,440	1,900	1,900
一般	予算	2,440	2,440	1,900	1,900
	決算	2,366	2,440	1,900	1,900
事業費累計		23,440	25,880	27,780	29,680
評価					
	項目	評価	左記の評価の理由		
	事業の有効性				
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)				
	今後の方向性				
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高等学校発達障害支援充実事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	学校教育法、発達障害者支援法		

作成者	組織	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 宮崎 師行			
	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578			

1 事業の背景・目的
 高等学校に在籍する発達障害のある生徒に対する支援の充実を図るため、発達障害アドバイザーによる学習面や生活面における支援策の助言や、発達障害キャリアアドバイザーによる就労支援など、切れ目のない支援を行う。

2 事業の概要

(1) 発達障害アドバイザーの巡回
 発達障害の専門家が定期的に高等学校を巡回し、担任への具体的支援方法のアドバイスや、生徒・保護者との懇談、個別の教育支援計画作成支援、発達検査の実施、各種障害者に関する手帳の申請援助、医療機関の紹介などの支援を行う。

(2) 発達障害キャリアアドバイザーの巡回
 障害者就業・生活支援センター等のスタッフからなるキャリアアドバイザーが高等学校を巡回し、教員と連携した進路指導や、ハローワーク・関係機関等との連携による支援など、発達障害のある生徒に対する就労支援を行う。

(3) 通級指導教室担当者研修(教員総合研修センター実施)
 高等学校で通級指導を担当する教員に対し、指導力向上を図るための研修講座を実施し、障害の特性を踏まえた指導内容の設定や指導法、個別の教育支援計画の作成と活用について学ぶ。

3 対象校
 全県立高等学校

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実			評価	
課題	特別支援教育の推進			評価	
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
目標値	現状値				
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
100.0	93.3	100.0	92.5	98.6	

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	2,445	2,445	1,807	3,600	3,600
事業費 決算	2,445	2,445	1,807	3,600	3,600
一般 予算	2,445	2,445	1,807	2,400	2,400
財源 決算	2,445	2,445	1,807	2,400	2,400
事業費累計	9,235	11,680	13,487	17,087	20,687

評価	
項目	評価理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高等学校における通級指導モデル事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	学校教育法施行規則第140条、発達障害者支援法			成 職・氏名	課長補佐 大橋 将
						者 電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578

1 事業の背景・目的
 平成30年度より、金沢中央高等学校において行った高等学校通級モデル事業の成果と課題を踏まえ、新たに定時制高等学校2校をモデル校として加え、県内の高等学校での通級指導体制を充実させる。

2 事業の概要

(1) 研究協議会の開催
 ・大学教授等を招聘し、小・中・高等学校の通級指導担当者を対象に、通級による指導の在り方について研究協議を行う。

(2) 通級指導サポート委員会による協議
 ・学識経験者、支援機関、就労機関、福祉機関、医師等からなるサポート委員会において、高等学校での通級指導の在り方等について協議を行う。

(3) 先進校視察
 ・県外の先進校を視察し、優れた実践を学び、本県の通級指導の参考とする。

3 対象校
 金沢中央高等学校、小松北高等学校、羽松高等学校

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	特別支援教育の推進				評価
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位
	目標値	現状値			%
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100.0	93.3	100.0	92.5	98.6

事業費					
(単位:千円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			1,000	1,500
	決算			924	
一般財源	予算				
	決算				
事業費累計		0	0	924	2,424

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	医療的ケア指導アドバイザー巡回事業費	事業開始年度	R1	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令	児童福祉法、学校における医療的ケア実施に関する検討	成 職・氏名	指導主事 宮崎 師行	者 電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578
		・計画等	会議中間まとめ				

1 事業の背景・目的
 平成28年6月に児童福祉法が改正され、医療的ケア児への支援が法律で規定されたことや、平成30年6月に文科省より通知された「学校における医療的ケアの実施に関する検討会議」中間報告を受け、指導医師の県立学校への派遣を行うことにより、人工呼吸器の管理等の高度な医療的ケアを含めた一層安心安全な医療的ケア実施体制を構築し、児童生徒の学校生活を支援する。

2 事業の概要

(1) 指導医の医療的ケア実施校への巡回指導

- ・在宅医療や人工呼吸器の管理等の高度な医療的ケアに精通し、学校の環境等にも理解のある医師を指導医として委嘱し、医療的ケア実施校を巡回し、医療的ケアの実施について指導・助言を行う。
- ・また、実施校で開催される医療的ケア校内委員会に出席し、校内実施体制について指導・助言を行う。

(2) ケースカンファレンスの実施

- ・担任等が主治医を訪問し、医療的ケア対象児童生徒のケースカンファレンスを行う。

(3) 医療的ケアサポート運営協議会の設置

- ・県立学校での医療的ケア実施に係る総括的な管理体制を構築するため、弁護士、福祉、医療、教育等の関係部局の代表者からなる運営協議会を設置する。

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	特別支援教育の推進				評価
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率				単位
目標値	現状値				%
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
100.0	93.3	100.0	92.5	98.6	
事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算					1,000
一般 決算					1,000
財源 決算					
事業費累計		0	0	0	1,000
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ道徳教育推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 竹内 友香乃			
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5584			

事業の背景・目的
 平成27年3月、学習指導要領の一部改訂により、小学校では平成30年度から、中学校では令和元年度から、道徳の教科化が実施される。それに伴い、「考え・議論する道徳」に向けた授業の質的転換や、家庭や地域との連携の強化を図り、家庭や地域にも開かれた道徳教育が求められている。
 新学習指導要領全面実施を見据え、道徳科の授業における効果的かつ多様な指導方法や評価の実践研究、及び家庭・地域と連携した取組の充実を図る必要がある。

事業の概要

(1) 小学校・中学校における道徳教育の推進
 ①道徳教育推進校の指定 (合計15校)

○推進校における取組のポイント

- ・「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れた学習や問題解決的な学習、道徳的行為に関する体験的な学習等の効果的かつ多様な指導方法の実践研究
- ・指導と評価に関する取組
- ・家庭・地域と連携した道徳教育の推進
- ・「いしかわ版道徳教材」及び映像資料集等を効果的に活用した授業研究
- ・小中学校連携による道徳教育の推進

○発信方法

- ・「人と地域を生かした道徳教育講座」及び研究発表会の開催
- ・普及啓発資料(リーフレット)や指導案等の作成

②道徳教育推進校連絡協議会(年2回程度 道徳教育推進校の推進教師)

③道徳教育パワーアップ研究協議会の開催(年1回 全小中学校道徳教育推進教師)

④いしかわ道徳教育推進協議会(年1回)
 →(委員)大学教授、各教育事務所指導主事、教員総合研修センター指導主事

(2)幼稚園・高等学校等における道徳教育の推進

①幼稚園 …… 幼児の道徳性の芽生えを培うための研究協議会等の開催(年1回)

②高等学校 … 高等学校における道徳教育の在り方に関する研究協議会等の開催(年1回)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	道徳教育の充実					評価
	指標	道徳教育の授業公開学校数				単位
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	小中全校	302	295	292	289	
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	18,690	10,000	8,500	8,000	5,500
	決算	18,690	9,994	8,500	8,000	
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		67,824	77,818	86,318	94,318	99,818
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作成者	組織名 学校指導課
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画	職・氏名	指導主事 柳瀬 道雄	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593

1 事業の背景・目的
 県内の暴力行為件数は全体として増加傾向にあり、特に小学校での増加が顕著であるなど、児童生徒の問題行動等は予断を許さない状況にあり、学校における生徒指導上の対策が大きな課題となっている。
 そのため、小・中・高等学校に生徒指導サポーターを配置し、生徒指導担当教諭や学級担任への支援、児童生徒への直接的な指導又は相談など、学校における生徒指導に対する支援体制の強化を図る。
 また、問題を抱える児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じて、社会福祉士等による適切な支援を行う。

2 事業の概要
(1) 配置内容

- ・配置人数：生徒指導サポーター 18人（警官、教員OB等）
 生徒支援アドバイザー10人（社会福祉士等）
- ・配置場所：学校指導課（金沢教育事務所管内）13人
 教育事務所管内 小松8人・中能登4人・奥能登3人
- ・勤務形態：生徒指導サポーター 年間83日勤務（月概ね7日を基本とする）
 生徒支援アドバイザー 原則1日3時間、週1日、年間35週

(2) 委嘱
 下記に該当する者を石川県教育委員会が委嘱する。

- ・生徒指導等の学校教育経験者
- ・少年補導センター、児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者で少年非行問題に造詣のある者
- ・学校、地域等の実情に明るく、青少年の健全育成に意欲のある者
- ・社会福祉分野に専門的な見識を持つ者

(3) 業務
生徒指導サポーター

- ・問題行動等の見られる児童生徒に対し、学校が行う生徒指導に関する支援
- ・児童生徒への直接的な指導又は相談
- ・教員の家庭訪問に同行し、保護者を支援
- ・学校と関係機関との仲介
- ・その他学校での生徒指導上必要な支援

生徒支援アドバイザー

- ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
- ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整
- ・学校内におけるチーム体制の構築、支援
- ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供
- ・教職員等への研修活動

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	いじめ・不登校対策の充実				
指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数				単位
目標値	現状値				
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全国平均(1.40)以下	1.54	1.37	1.39	1.43	
1,000以下	921	1,220	1,323	1,646	
1,300以下	1,618	1,536	1,777	1,993	
事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	15,938	18,569	19,682	19,931	19,938
事業費 決算	15,938	18,569	19,682	19,931	
一般 予算	10,626	12,380	13,122	13,288	13,293
財源 決算	10,626	12,380	13,122	13,288	
事業費累計	207,630	226,199	245,881	265,812	285,750
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		
		根拠法令	いじめ防止対策推進法			
		・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画			

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 柳瀬 道雄				
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593				

1 事業の背景・目的
 いじめの問題について、学校からの相談に応じるため、学校の要請に基づき、弁護士、学識経験者などの専門家「いじめ対応アドバイザー」を派遣し、被害者の視点に立った対応策の検討に向けて、学校の体制に加わり、事案の検討及び対応策の策定に向け指導助言を行う。
 更に、子どもに関するトラブル解決等のノウハウを持ち、専門的知識に長けた弁護士による出前授業を行うことで、児童生徒がいじめについて考える機会を増やし、未然防止を図る。
 また、各学校において行われた実践を共有化することで効果的ないじめ対策の普及・啓発を図り、いじめ対策が一層的確になされることを目的に、いじめ問題フォーラムを開催する。

2 事業の概要
(1) いじめ対応アドバイザーの派遣
 ①いじめ対応アドバイザーの構成及び委嘱
 ・ 弁護士、学識経験者、臨床心理士、退職校長、警察OB等から、石川県教育委員会が委嘱
 ②いじめ対応アドバイザーの派遣目的
 ・ 学校がいじめ問題に対する時機を逸しない早期発見・早期対応への後押しをする
 ・ 学校がいじめ被害者を守る確固たる姿勢を表明し、支援体制の透明性を高める
 ③学校への派遣方法
 ・ 学校からの要請に基づきチームで派遣（市町立学校は市町教育委員会からの要請）

(2) いじめ予防教育（出前授業）
 ①実施学年（クラス）
 ・ 学校の要請に応じて学年（クラス）を決定する
 ②実施回数
 ・ 年間80回程度

(3) いじめ問題フォーラムの開催

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数				単位	%・件・人
目標値	現状値					
令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
全国平均(1.40)以下	1.54	1.37	1.39	1.43		
1,000以下	921	1,220	1,323	1,646		
1,300以下	1,618	1,536	1,777	1,993		
事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費 予算	4,551	3,857	3,084	1,500	4,000	
事業費 決算	4,354	3,795	3,084	1,500		
一般 予算	3,334	1,285	2,056	1,167	2,667	
財源 決算	2,903	1,285	2,056	1,167		
事業費累計	17,323	21,118	24,202	25,702	29,702	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	児童生徒のネットトラブル未然防止事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 池田 成寿			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

1 事業の背景・目的
 近年、携帯電話等(スマートフォン)が急速に普及するとともに高機能化しており、児童生徒のインターネットの利用環境が大きく変化してきている。それに伴いインターネットが介在した非行や被害・加害行為及び金銭トラブルが発生するなど、重要な教育課題となっている。
 平成29年1月に本県で実施した、「平成28年度 インターネット利用・携帯電話等に関するアンケート調査」結果において、「ネット上での誹謗中傷の被害経験」について、平成20年度調査と比べ、特に中学生が増加傾向にあるなど、ネットモラルについて適切な指導が求められている。また、近年、SNS等に起因したトラブルや犯罪被害も増加傾向にある。
 そのため、以前より取り組んでいるネットパトロール事業を外部委託することで、より専門的な見地からブログやプロフなどの掲示板やSNSサイトの書き込みの巡視を行い、ネットトラブルへの適切な対応や未然防止を図る。

- 2 事業(外部委託)の概要**
- (1) 活動内容
- ・ 委託業者がネットパトロールを実施し、掲示板や「学校裏サイト」やSNSへの悪質な書き込み等を検索・監視。
 - ・ ブログやプロフなどの掲示板、SNS、「学校裏サイト」、有害サイトなどの実態に関する情報や、ネット被害への対処法等を学校へ発信。
 - ・ 不適切事案(画像・投稿)の検索及び削除についての対応。
 - ・ 特に緊急性のあるような書き込みには、即時報告し24時間の監視を行いその都度報告。
- (2) 対象校
- ・ 中学校82校(分校3校含)
 - ・ 義務教育学校2校
 - ・ 高等学校45校
 - ・ 特別支援学校12校(分校3校含)

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
	いじめ・不登校対策の充実				
	指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数			単位
	目標値	現状値			
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	令和元年度				
	全国平均(1.40)以下	1.54	1.37	1.39	1.43
	1,300	921	1,220	1,323	1,646
	1,500	1,618	1,536	1,777	1,993
事業費					
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	令和元年度				
事業費	予算	903	903	328	999
	決算	880	892	328	999
一般財源	予算	903	903	328	999
	決算	880	892	328	999
事業費累計	6,093	6,985	7,313	8,312	9,312
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールカウンセラー等配置費	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 木谷 崇				
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593				

事業の背景・目的

いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラー等として公立の小学校、中学校、高等学校に配置し、教育相談体制を整備する。

事業の概要

(1) スクールカウンセラー等の資格要件

- ① スクールカウンセラー
 - ・ 公認心理師
 - ・ 臨床心理士
 - ・ 精神科医
 - ・ 高度に専門的な知識及び経験を有する大学教授等

② スクールカウンセラーに準ずる者

- ・ 大学院修士課程修了者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
- ・ 大学若しくは短期大学卒業者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を5年以上経験する者
- ・ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者

(2) 勤務形態

- ・ 1校の年間配當時数は140時間を基本とし、学校の実態に応じて決定する。
(配置に係る文部科学省の基準)
- 小学校：毎週1日3時間の相談時間を確保
- 中学校：毎週1日4時間の相談時間を確保

(3) 勤務内容

- ① 児童生徒へのカウンセリング
- ② 教職員及び保護者に対する助言・援助
- ③ 児童生徒に関する情報収集・提供
- ④ その他、各学校において適当と認められるもの

(4) 人員及び配置校数

- ・ スクールカウンセラー65名、スクールカウンセラーに準ずる者48名、合計113名程度を配置(拡大)
- ・ 小学校199校、中学校82校、義務教育学校2校、高等学校27校、計310校に配置(拡大)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
	いじめ・不登校対策の充実					
	指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数			単位	%・件・人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国平均(1.40)以下	1.54	1.37	1.39	1.43	
	1,300	921	1,220	1,323	1,646	
	1,500	1,618	1,536	1,777	1,993	

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	102,800	123,065	130,250	140,487	156,213
一般	68,534	82,044	86,834	93,658	104,142
財源	68,534	82,044	86,834	93,658	
事業費累計	987,708	1,110,773	1,241,023	1,381,510	1,537,723

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	問題を抱える子ども等の支援事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	教育委員会 学校指導課				
	職・氏名	指導主事 池田 成寿				
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593				

1 趣旨
 平成30年度の公立学校における不登校児童・生徒数は1,993人となっており、近年増加傾向となっている。
 また、不登校の要因は、友人関係、学業・進路、家庭に係る状況など様々であり、個々に応じた支援が必要とされているため、不登校対応への充実が一層強く求められている。
 そのため、教育支援センターを中核として、不登校に対する相談や通室児童生徒に対する学校復帰に向けた支援、さらには専門的知識を有するスーパーバイザーやスクールソーシャルワーカーによる相談・アドバイスにより、不登校の未然防止、早期発見・早期対応を図る。

- 2 事業の内容**
- (1) 不登校児童生徒の適応指導推進事業
 いじめ・不登校児童生徒の教育支援センターでの支援に加え、未然防止、早期発見・早期対応のため、相談員が学校への巡回訪問を行い、相談業務を行う。
 また、学校と連携し、ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導を行う。
- ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
 - ・県立学校への巡回訪問相談
 - ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
 - ・教育支援センター合同研修会の実施
- (2) 市町立教育支援センターを中心とした適応指導推進事業
 いじめ・不登校児童生徒への市町立の教育支援センター等における指導や連携を図る。
- ① 市町立教育支援センターにおける事業支援
- ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
 - ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
- ② 個々の状況に応じて、学校、教育委員会、警察、児童相談所、専門医等の地域の関係機関が連携して、サポートチームを編成し、いじめや問題行動に悩む家庭への支援をする。
- ・問題に対する効果的なサポートチームの編成
 - ・チームでの悩みを抱える家庭への支援
 - ・サポートチームを有効に機能させるためのコーディネーターの育成

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	いじめ・不登校対策の充実				評価	
	指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			単位	%・件・人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国平均(1.40)以下	1.54	1.37	1.39	1.43	
	1,300	921	1,220	1,323	1,646	
	1,500	1,618	1,536	1,777	1,993	

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	6,191	10,061	6,191	6,191	6,191
	決算	6,191	10,060	6,191	6,191	
一般	予算	6,191	2,471	6,191	6,191	6,191
財源	決算	6,191	2,470	6,191	6,191	
事業費累計		59,328	69,388	75,579	81,770	87,961

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	○	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	○	

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 いじめ相談テレホン設置費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課		
	職・氏名	指導主事 本田 淳也		
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593		

1 事業の背景・目的

いじめなどは、教師や保護者等の大人の目に映りにくく、時として深く潜在する傾向があり、放置しておくとも深刻な状況に至るケースも少なくない。
 そのため、悩んでいる子どもたちやその保護者に対して、休日や夜間を問わずいつでも電話による相談窓口を設けることで子どもたちやその保護者の悩みを受け止め対応できるようにする。

2 事業の概要

- (1) 平日の午前8時30分から午後5時15分までは、教育センターで「24時間子供SOS相談テレホン」として、教員総合研修センター教育相談課の指導主事が相談を受ける。
- (2) 平日の午後5時15分から翌日午前8時30分までに「24時間子供SOS相談テレホン」にかかった相談電話は、委嘱した相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。
- (3) 休日（土日・祝日）は24時間体制で相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。
- (4) 相談窓口紹介カードを、県内国公立学校全児童生徒（小中高全学年）に配布する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	いじめ・不登校対策の充実				評価	
	指標	現状値			単位	件・人
	目標値					
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全国平均(1.40)以下	1.54	1.37	1.39	1.46	
	1,300	921	1,220	1,323	1,646	
	1,500	1,618	1,536	1,777	1,993	

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	5,683	6,052	6,052	5,430	5,430
	決算	5,683	6,052	6,052	5,430	
一般財源	予算	3,789	4,035	4,035	3,620	3,620
	決算	3,789	4,035	4,035	3,620	
事業費累計		54,165	60,217	66,269	71,699	77,129

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	